



復興へ  
頑張ろう！  
みやぎ

## 宮城県の財政状況

平成25年10月  
宮 城 県

全国の皆様からの御支援に感謝いたします。



# 目次

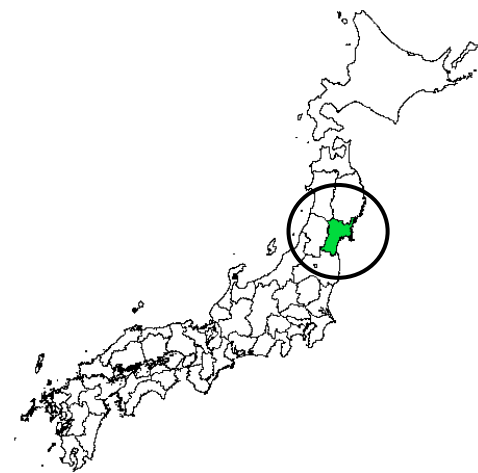
1 宮城県の概要	.....3	5 財政構造と財政健全化	
2 富県宮城の実現		-1 県財政推移	.....23
-1 交通網整備	.....4	-2 公債費の状況	.....25
-2 企業立地	.....5	-3 プライマリーバランス	.....26
-3 産業集積	.....6	-4 県債発行額・現在高	.....27
3 平成25年度予算		-5 基金の状況	.....28
-1 一般会計・歳入	.....8	-6 第3期財政再建推進プログラム	.....29
-2 一般会計・歳出	.....10	6 市場公募債発行額	.....31
4 平成24年度決算		7 復興の進捗状況	
-1 概要	.....14	-1 宮城県震災復興計画	.....32
-2 普通会計	.....15	-2 復興特区法に基づく関係計画	.....33
-3 公営企業会計	.....17		
-4 健全化判断比率	.....18		
-5 地方三公社の経営状況	.....20		
-6 貸借対照表・行政コスト計算書	.....21		
	※平成23年度		



# 1 宮城県の概要

## 位置

東北地方の南東部に位置し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれています。



## 人口

約230万人(平成24年／全国第15位)

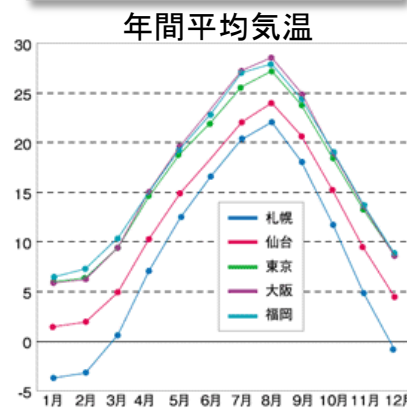
## 面積

約7,286km<sup>2</sup>(平成23年／全国第16位)

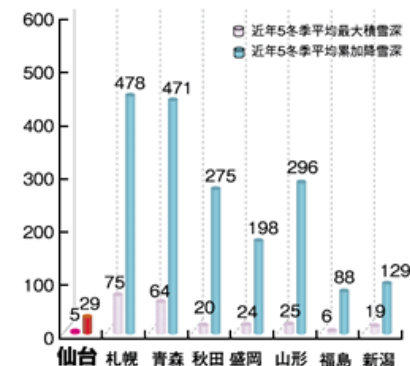
## 県内総生産

約8兆65億円  
(平成21年度／全国第15位)

## 気象条件



## 積雪深



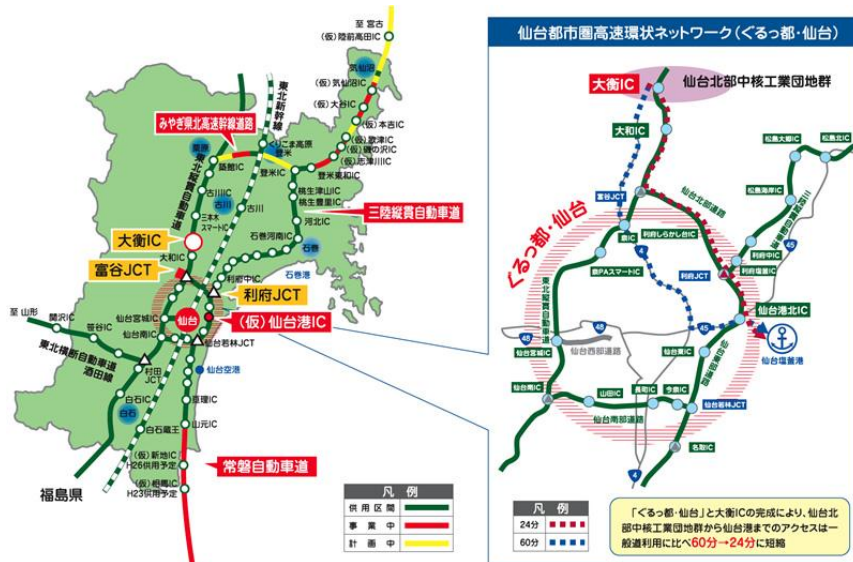
出典: 気象庁地上気象観測平年値(1981-2010)

(社)雪センターHP



# 2-1 富県宮城の実現 (交通網整備)

## 高規格道路整備状況



高速道路利用による国内主要都市への所要時間 (東北自動車道仙台宮城ICから主要都市直近ICまで)

都市名	到着IC等	所要時間	距離	備考(經由ルート)
青森	青森中央IC	3:54	351.1km	→青森自動車道
秋田	秋田中央IC	2:57	243.1km	→秋田自動車道
盛岡	盛岡IC	1:53	179.7km	
山形	山形北IC	0:44	59.8km	→山形自動車道
福島	福島飯坂IC	0:45	67.5km	
新潟	新潟中央IC	3:08	253.5km	→磐越自動車道
東京	川口JCT	3:24	332.4km	
名古屋	名古屋IC	7:17	687.5km	→川口JCT→首都高速→東名高速
大阪	豊中IC	9:05	852.0km	→川口JCT→首都高速→東名高速→新東名高速→東名高速→伊勢湾自動車道→東名阪自動車道→新名神高速→名神高速

出典: NEXCO東日本ホームページ

## 東北新幹線

仙台—東京間 最短で1時間30分

## 仙台空港

国内8都市: 札幌(新千歳), 成田, 小松, 名古屋(中部), 大阪(関西, 伊丹), 広島, 福岡, 沖縄

海外8都市: ソウル, グアム, ホノルル, 北京, 上海, 台北, 大連, 長春

※運行休止区間一部あり, 12月よりバンコク線運航開始予定

仙台空港アクセス鉄道 仙台駅—仙台空港間を最短17分で結ぶ  
定時性を確保, アクセス範囲が隣県まで拡大

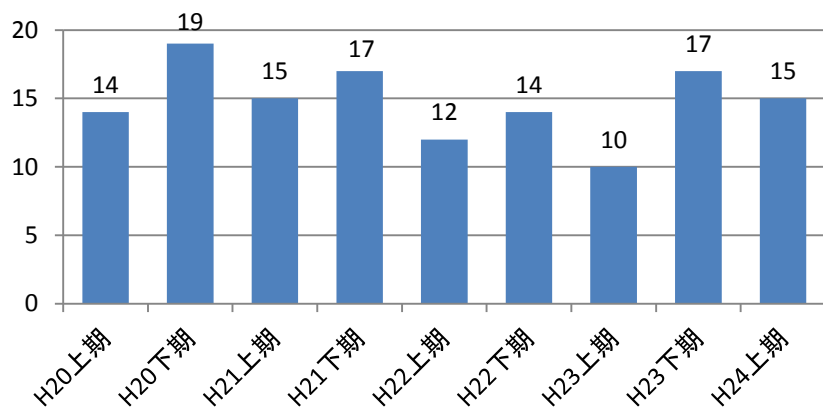
# 2-2 富県宮城の実現（企業立地）

宮城県は、県内総生産10兆円の達成を目指し、産業振興に取り組んでおり、企業立地奨励金制度の活用など企業誘致を積極的に推進している。

### <みやぎ発展税>

- ・法人事業税の超過課税として平成20年3月から実施
- ・県経済の成長を図る施策等に活用
- ・年間約25億円の税収を想定

### 県内への立地件数



年度	企業名	企業立地促進法における業種産業	立地場所	
			市町村	工業団地
H20	セントラル自動車㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	アイシン高丘東北㈱	自動車関連産業	大衡村	衛東
	プライムアースEVエナジー㈱	自動車関連産業	大和町	大和流通
H21	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町	大和リサーチパーク
	トヨタ紡織東北㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	太平洋工業㈱	自動車関連産業	栗原市	
H22	トーカロ(株)	高度電子機械産業	大郷町	川内流通
	(株)東北フジパン	食品製造業関連産業	岩沼市	岩沼臨空・矢野目
	㈱ジャムコ	その他産業	名取市	愛島西部
H23	(株)フクダ電子	高度電子機械産業	大和町	大和リサーチパーク
	セコム工業(株)	その他産業	白石市	白石インター
	アイネックス(株)	高度電子機械産業	大崎市	
H24	ボラテック(株)	木材関連産業	加美町	
	宮田工業(株)	その他産業	栗原市	
	(株)サンコー食品	食品製造業関連産業	大崎市	石田
	(株)ウェーブ	その他産業	仙台市	
	中央精機㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	(株)Paltao	その他産業	白石市	白石インター
	(株)エステシー	自動車関連産業	登米市	
	サンリット工業㈱	自動車関連産業	色麻町	
	メークス(株)	その他産業	白石市	天王
	昭和遼青工業(株)	その他産業	石巻市	仙台塩釜港(石巻港区)
	スメーブジャパン(株)	食品製造業関連産業	石巻市	
	鴻池運輸(株) (コクゾウ・ロジスティクス)	その他産業	富谷町	
H25	(株)石巻フーズ	食品製造業関連産業	石巻市	
	栗原食肉(株)	食品製造業関連産業	栗原市	
	東北シロキ(株)	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	エイムカイワ(株)	食品製造業関連産業	亶理町	
	フロンテックPRO(株)	その他産業	丸森町	
	全国農業協同組合連合会宮城県本部(JA全農みやぎ)	食品製造業関連産業	仙台市	
	舞台アグリノベーション(株)	食品製造業関連産業	亶理町	亶理中央地区
	(株)コバヤシ	食品製造業関連産業	大和町	大和リサーチパーク

# 2-3-① 富県宮城の実現 (産業集積)


## 自動車関連

太平洋工業(株)  
【ホイールキャップ】

トヨタ紡織東北(株)  
【シート、内装品】

アイシン高丘東北(株)  
【鋳造部品】

中央精機東北(株)  
【ホイール】

  
トヨタ自動車東日本(株)  
本社・宮城大衡工場  
【自動車車体組立】



トヨタテツ東北(株)  
【ボディ、シャーシ】

アルプス電気(株)  
【車載電装品】

プライムアース  
EVエナジー(株)  
【ハイブリッド電池】

トヨタ自動車東日本(株)  
宮城大和工場  
【エンジン、ブレーキ】

東洋ゴム工業(株)  
【自動車タイヤ】

(株)ケーヒン  
【内燃系部品、電装品】



# 2-3-② 富県宮城の実現 (産業集積)

## 高度電子機械産業



# 3-1-① 平成25年度予算（一般会計・歳入）

- ◆「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を配分するため、
- ・震災分の地方負担分には震災復興特別交付税を積極的に活用し、県債の発行を抑制。
  - ・独自財源の積極的な活用策として、財政調整基金の取崩しなどを行うこととした。

(単位: 億円, %)

歳入	予算額			増減(B-A)		増減(C-B)	
	24年度当初(A)	25年度当初(B)	25年度現計(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
県税	2,056	2,380	2,403	324	15.8	23	1.0
地方消費税清算金	470	448	448	▲ 22	▲ 4.7	0	0.0
地方譲与税	311	323	323	11	3.7	0	0.0
地方特例交付金	8	7	7	▲ 1	▲ 13.4	0	3.4
地方交付税	3,368	2,479	2,604	▲ 889	▲ 26.4	125	5.1
交通安全対策特別交付金	6	5	5	▲ 1	▲ 9.2	0	0.0
分担金及び負担金	51	50	54	▲ 1	▲ 1.2	4	8.4
使用料及び手数料	91	97	97	6	6.9	0	0.0
国庫支出金	3,593	2,947	3,131	▲ 645	▲ 18.0	183	6.2
財産収入	17	18	18	1	6.9	0	0.0
寄附金	0	0	11	▲ 0	▲ 2.0	11	10,858.8
繰入金	1,042	1,724	1,967	681	65.3	243	14.1
繰越金	0	0	0	0	0.0	0	0.0
諸収入	4,658	3,605	3,685	▲ 1,053	▲ 22.6	80	2.2
県債	1,153	1,131	1,099	▲ 22	▲ 1.9	▲ 32	▲ 2.8
うち臨時財政対策債	700	680	651	▲ 20	▲ 2.9	▲ 29	▲ 4.3
合計	16,823	15,213	15,852	▲ 1,610	▲ 9.6	639	4.2

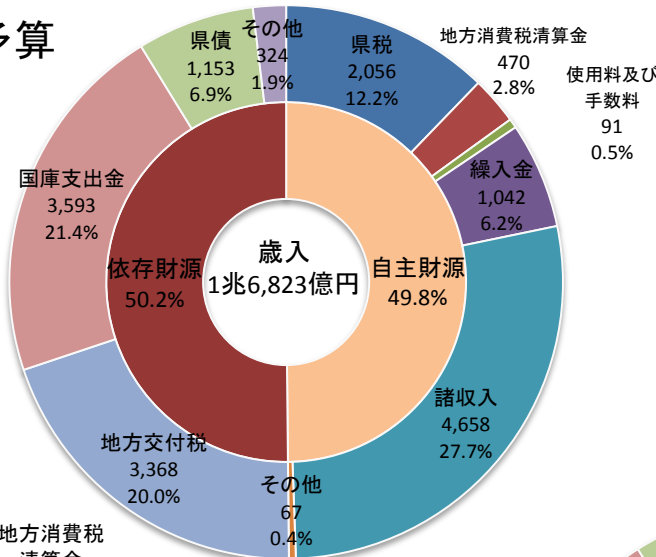
※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります





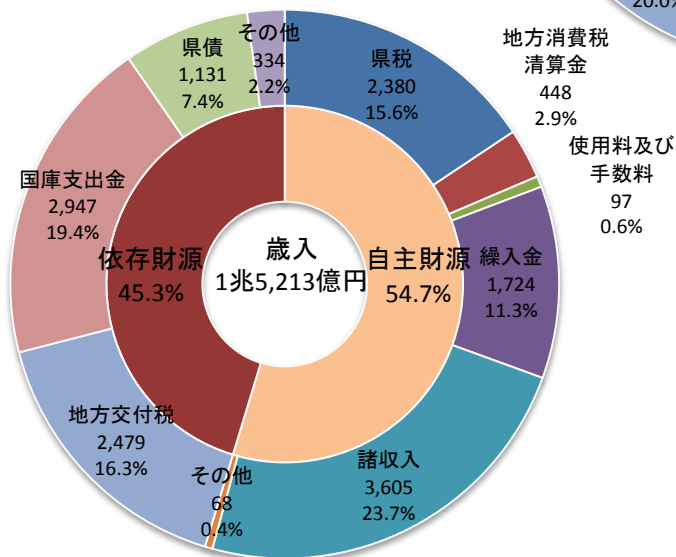
# 3-1-② 平成25年度予算（一般会計・歳入）

平成24年度当初予算

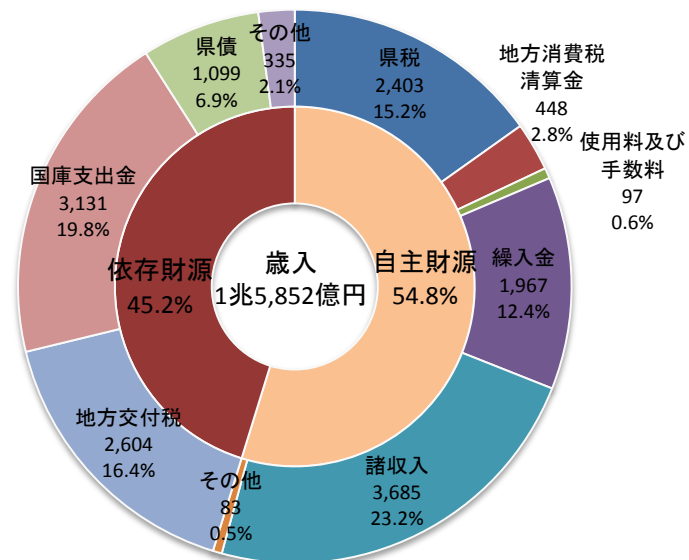


すべて 一般会計  
単位:億円, %

平成25年度当初予算



平成25年度現計予算



※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります

# 3-2-① 平成25年度予算（一般会計・歳出）

- ◆限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、
  - ・通常分については、事業の見直しやキャップシーリングを設定し、24年度に引き続いて8,000億円を下回る緊縮型予算とした。
  - ・震災分については、「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化。

（単位：億円，％）

歳出	予算額		
	24年度当初(A)	25年度当初(B)	25年度現計(C)
人件費	2,712	2,653	2,653
物件費	3,304	2,094	2,109
維持補修費	31	32	30
扶助費	334	330	330
貸付金	1,740	1,788	1,791
積立金	82	97	196
出資金	25	23	23
補助費等	2,753	2,738	2,939
普通建設事業費	1,322	2,338	2,534
災害復旧事業費	3,315	1,957	2,064
公債費	979	1,018	1,034
繰出金	197	116	118
予備費	30	30	30
合計	16,823	15,213	15,852

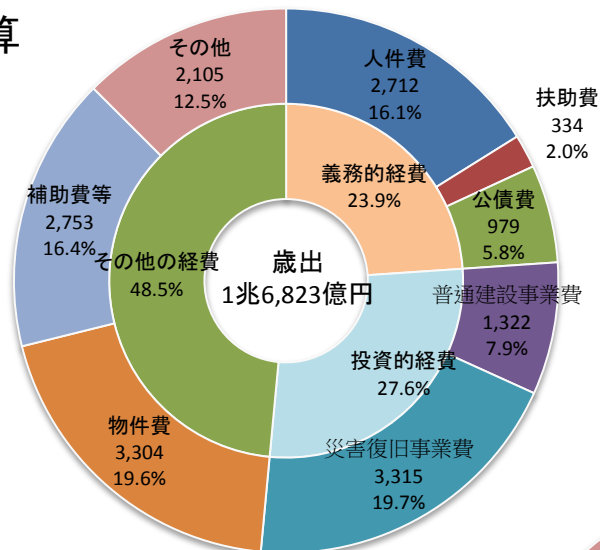
増減(B-A)		増減(C-B)	
増減額	増減率	増減額	増減率
▲ 58	▲ 2.1	0	0.0
▲ 1,210	▲ 36.6	16	0.8
1	3.3	▲ 2	▲ 4.9
▲ 4	▲ 1.2	0	0.0
48	2.8	3	0.2
15	18.8	99	101.3
▲ 2	▲ 9.0	0	0.0
▲ 15	▲ 0.5	201	7.3
1,016	76.9	197	8.4
▲ 1,359	▲ 41.0	107	5.5
39	4.0	15	1.5
▲ 81	▲ 41.1	2	1.9
0	0.0	0	0.0
▲ 1,610	▲ 9.6	639	4.2

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



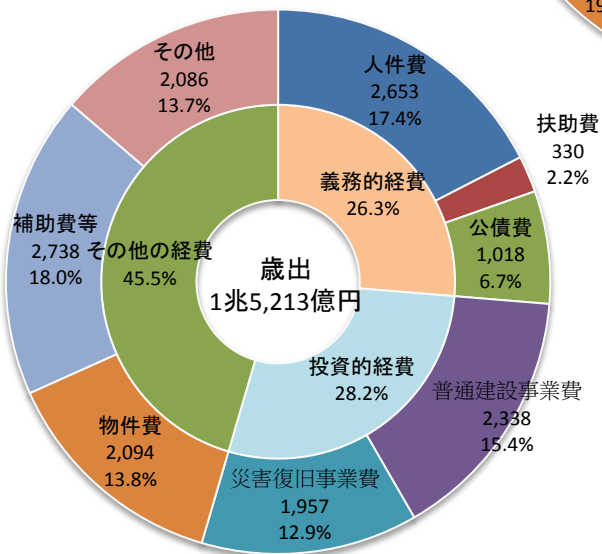
# 3-2-② 平成25年度予算（一般会計・歳出）

平成24年度当初予算

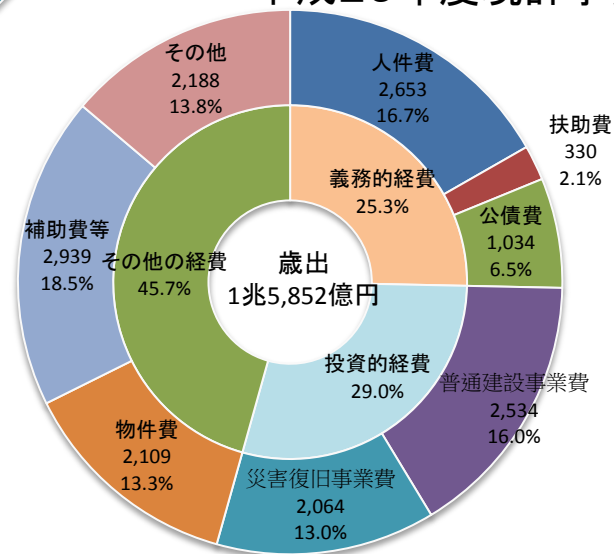


すべて 一般会計  
単位: 億円, %

平成25年度当初予算



平成25年度現計予算



※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります

## 平成25年度主な事業(震災復興関連)

### ◆震災復興計画に基づく主要政策

#### ○災害等廃棄物処理費 1,589億円

沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理

#### ○中小企業経営安定資金等貸付金 954億円

被災中小企業の資金需要の増加に対応し、安定的な資金調達を支援

#### ○中小企業等復旧・復興支援費 150億円

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

#### ○企業立地促進奨励金 34億円

県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金

#### ○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 388億円

被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出

#### ○復興関連道路整備費 298億円

大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進

#### ○水産基盤整備災害復旧費 300億円

県営漁港施設の復旧工事等



## 平成25年度主な事業(震災復興関連以外)

### ◆宮城の将来ビジョン推進に基づく主要政策

#### ○中小企業経営安定資金等貸付金 618億円

中小企業等の安定的な資金調達を支援

#### ○子育て支援対策臨時特例基金事業費 27億円

待機児童解消のための保育所整備への助成やひとり親家庭への支援

#### 〈主な新規事業〉

#### ○慶長遣欧使節出帆400年記念事業費 30,000千円

記念行事等開催費負担金

#### ○仙台国際貿易港振興対策費 12,000千円

45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

#### ○仙台北部地域急行バス運行費 8,333千円

大和町, 仙台市泉中央間のバス試験運行

#### ○IT産業事務系人材育成費 8,000千円

県内IT企業等への事務系求職者対象の研修による即戦力人材の育成



# 4-1 平成24年度決算（概要）

## 決算の概要

◆平成24年度決算は東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、歳入、歳出ともに23年度を上回る過去最大の決算規模となった。

## 決算収支の推移

※普通会計ベース

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度				
				通常分	震災分			
歳入額	873,281	856,381	1,972,490	825,384	1,147,106	1,987,900	799,512	1,188,388
歳出額	858,341	817,486	1,803,889	797,956	1,005,933	1,827,760	780,354	1,047,406
形式収支	14,940	38,895	168,601	27,428	141,173	160,140	19,158	140,982
翌年度への繰越財源	10,862	21,987	141,011			129,618	11,064	118,554
実質収支	4,078	16,908	27,590			30,522	8,094	22,428
単年度収支	△ 989	12,830	10,682			2,932		
積立金	2,752	12,051	8,457			13,819		
繰上償還金	0	0	3,081			144		
積立金取崩額	0	1,060	8,940			0		
実質単年度収支	1,763	23,821	13,280			16,895		



# 4-2-① 平成24年度決算（普通会計・歳入）

- ◆ 税収が増加するとともに地方交付税が減少。
- ◆ 震災関連需要の財源とするため、繰入金・繰越金が増加し歳入決算額は過去最高額を計上。

（単位：億円、％）

歳入	決算額						増減(B-A)	
	23年度(A)			24年度(B)			増減額	増減率
	通常分	震災分		通常分	震災分			
県税	2,265	2,265	0	2,578	2,578	0	314	13.8
地方譲与税	306	306	0	315	315	0	9	3.0
地方特例交付金	27	27	0	7	7	0	▲ 20	▲ 75.1
地方交付税	4,808	1,866	2,942	3,831	1,717	2,114	▲ 977	▲ 20.3
うち震災復興特別交付税	1,973	0	1,973	2,046	0	2,046	73	3.7
交通安全対策特別交付金	6	6	0	6	6	0	0	▲ 1.7
分担金及び負担金	40	40	1	50	44	6	10	24.2
使用料及び手数料	94	94	0	99	99	0	5	4.8
国庫支出金	6,511	857	5,655	4,672	844	3,828	▲ 1,840	▲ 28.3
財産収入	21	20	1	35	34	2	15	70.4
寄附金	314	13	301	40	0	39	▲ 274	▲ 87.3
繰入金	1,459	420	1,038	2,112	221	1,891	653	44.8
繰越金	389	330	59	1,686	295	1,391	1,297	333.5
諸収入	2,077	978	1,099	3,020	792	2,228	943	45.4
県債	1,410	1,034	376	1,430	1,045	385	20	1.4
うち臨時財政対策債	642	642	0	683	683	0	41	6.4
合計	19,725	8,254	11,471	19,879	7,995	11,884	154	0.8

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



## 4-2-② 平成24年度決算（普通会計・歳出）

◆ 応急仮設住宅などの普通建設事業費が減少となった一方、被災者住宅建設支援などの補助費等が大幅に増加したため、歳出決算額は23年度を上回り過去最高額を計上。

（単位：億円，％）

歳出	決算額						増減(B-A)	
	23年度(A)			24年度(B)			増減額	増減率
	通常分	震災分		通常分	震災分			
人件費	2,686	2,642	45	2,693	2,628	64	6	0.2
物件費	1,136	255	881	1,978	233	1,745	842	74.1
維持補修費	18	17	0	29	28	1	11	65.4
扶助費	187	163	24	159	153	6	▲ 28	▲ 15.2
貸付金	1,611	852	759	2,008	707	1,301	397	24.6
積立金	3,968	261	3,707	3,254	428	2,826	▲ 714	▲ 18.0
出資金	36	20	16	15	15	0	▲ 21	▲ 57.5
補助費等	3,828	1,650	2,177	4,689	1,811	2,878	861	22.5
普通建設事業費	2,363	988	1,375	1,297	719	578	▲ 1,066	▲ 45.1
災害復旧事業費	931	6	925	1,081	28	1,054	151	16.2
公債費	1,022	976	45	932	932	0	▲ 89	▲ 8.7
繰出金	254	149	105	141	121	20	▲ 113	▲ 44.4
合計	18,039	7,980	10,059	18,278	7,804	10,474	239	1.3

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります





# 4-3 平成24年度決算（公営企業会計）

◆各会計とも東日本大震災に伴う災害復旧事業は終了。

（単位：百万円）

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
損益収支	収入 a	15,306	16,119	813	1,411	1,644	233	401	505	104
	支出 b	11,125	11,277	152	1,381	1,310	▲71	443	194	▲249
	収支差引 c=a-b	4,181	4,842	661	30	334	304	▲42	311	353
資本収支	収入 d	2,317	2,363	46	802	507	▲295	579	497	▲82
	企業債	476	296	▲180	285	199	▲86	0	0	0
	支出 e	13,439	12,564	▲875	1,774	1,347	▲427	369	431	62
	収支差引 f=d-e	▲11,122	▲10,201	921	▲972	▲840	132	210	66	▲144
	補てん財源	11,122	10,201	▲921	972	840	▲132	0	0	0

○水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。

○工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区、仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。

○地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



# 4-4-① 平成24年度決算（健全化判断比率）

- ◆ 実質赤字，連結実質赤字はありません。
- ◆ 実質公債費比率，将来負担比率は，早期健全化基準を大幅に下回る水準。

平成24年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
宮城県	—	—	15.2%	251.5%
全国順位	—	—	28位	38位
全国平均	—	—	13.7%	210.5%
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
財政再生基準	5.00%	15.00%	35.0%	—

参考指標【平成24年度】

	財政力 指数	経常収支 比率
宮城県	0.50292	93.1%
全国平均	0.48590	94.6%

※全国平均は速報値

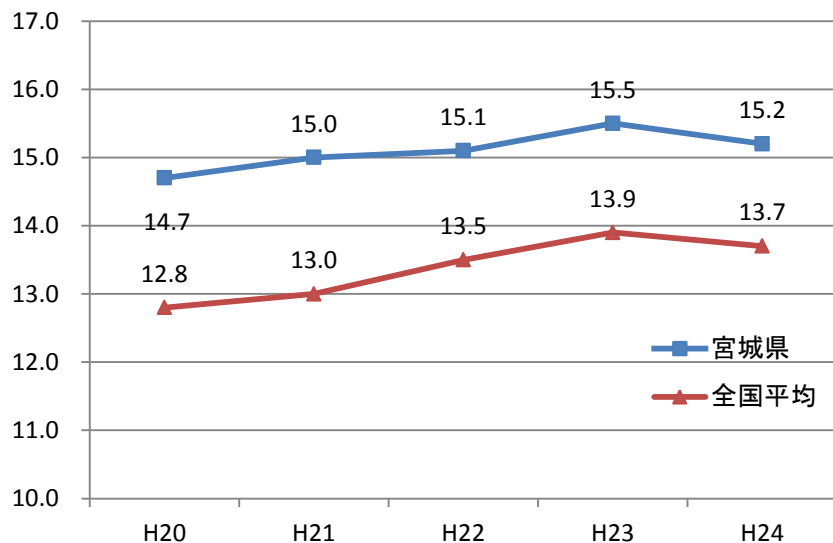
- 実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字の割合
- 連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字の割合
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3か年平均）
- 将来負担比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合



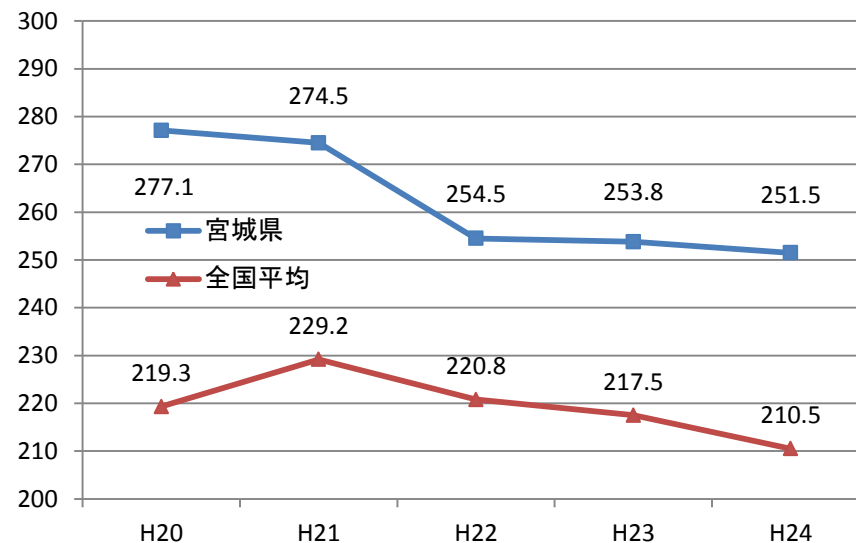
# 4-4-② 平成24年度決算（健全化判断比率）

- ◆ 全国平均を上回るものの、比率は改善傾向。
- ◆ 平成25年度起債から、実質公債費比率が16.0%未満の団体は協議不要。

実質公債費比率



将来負担比率



# 4-5 平成24年度決算（地方三公社の経営状況）

◆宮城県住宅供給公社が、借入金債務の整理と経営再建を目的として第3セクター等改革推進債を発行し、債務整理を実行。

## 平成24年度決算

平成24年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	21,836	
	うち本県出資額	50	21	17,416	
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%	
	出資団体数	1	10	2	
貸対照表	資産	流動資産	15,647	3,568	10,231
		固定資産	1,058	3,963	96,182
		資産合計	16,705	7,531	106,413
	負債	流動負債	49	1,091	5,283
		固定負債	7,974	3,239	9,054
		引当金等	0	0	70,240
		負債合計	8,023	4,330	84,577
	資本	資本金	50	22	21,836
		剰余金	0	3,180	0
		法定準備金等	8,632	0	0
資本合計		8,682	3,202	21,836	
負債・資本合計		16,705	7,532	106,413	

（単位：百万円）

平成24年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
損益計算書	経営損益	営業収益 a	1,284	6,283	9,726
		営業費用 b	1,206	6,045	3,439
		一般管理費 c	154	86	262
		営業利益 d=a-b-c	▲76	152	6,025
		営業外収益 e	9	21	89
		営業外費用 f	44	2,966	85
	経常利益 g=d+e-f	▲111	▲2,793	6,029	
	特別損益	特別利益 h	0	7,798	36
		特別損失 i	1,245	3,070	0
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	▲1,356	1,935	6,065
特定準備金取崩 k		0	0	0	
損益	特定準備金繰入 l	0	0	6,065	
	法人税等 m	0	0	0	
	当期利益 n=g+h-i-m	▲1,356	1,935	6,065	

※住宅供給公社の当期利益は、 $n=j+k-l-m$



# 4-6-① (参考) 平成23年度決算 (貸借対照表・行政コスト計算書)

- ◆資産は基金、現金預金の増加などにより、前年度と比較し4,943億円の大増。
- ◆負債は臨時財政対策債の増加などにより、前年度と比較し87億円の微増。

平成23年度普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,807,870	1. 固定負債	1,786,276
(1)有形固定資産	2,768,542	(1)地方債	1,503,632
(2)売却可能資産	39,328	(2)長期未払金	0
2. 投資等	569,907	(3)退職手当引当金	259,660
(1)投資及び出資金	134,418	(4)損失補償等引当金	22,984
(2)貸付金	88,764	2. 流動負債	127,547
(3)基金等	341,712	(1)翌年度償還予定地方債	86,225
(4)長期延滞債権	8,224	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	▲ 3,211	( 翌年度繰上充用金)	0
3. 流動資産	238,807	(3)未払金	0
(1)現金預金	237,374	(4)翌年度支出予定退職手当	25,623
(2)未収金	1,433	(5)賞与引当金	15,699
		(6)他会計借入金	0
		負債合計	1,913,823
		純資産の部	
		純資産合計	1,702,761
資産合計	3,616,584	負債及び純資産合計	3,616,584

平成23年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	970,483	100.0%
1. 人にかかるコスト	272,393	28.1%
(1)人件費	232,209	23.9%
(2)退職手当引当金繰入	24,485	2.5%
(3)賞与引当金繰入額	15,699	1.6%
2. 物にかかるコスト	229,311	23.6%
(1)物件費	113,581	11.7%
(2)維持補修費	1,757	0.2%
(3)減価償却費	113,973	11.7%
3. 移転支出的なコスト	448,205	46.2%
(1)社会保障給付	18,690	1.9%
(2)補助金等	375,677	38.7%
(3)他会計への支出額	9,151	0.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	44,687	4.6%
4. その他のコスト	20,574	2.1%
(1)支払利息	20,013	2.1%
(2)回収不能見込計上額	561	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	44,091	
1. 使用料・手数料	9,403	
2. 分担金・負担金・寄付金	34,688	
b / a	4.5%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	926,392	



# 4-6-① (参考) 平成23年度決算 (貸借対照表・行政コスト計算書)

- ◆資産は、基金、現金預金の増加などにより、前年度と比較し4,805億円の大幅増。
- ◆負債は、公営事業地方債の減少などにより、前年度と比較し415億円の減。

平成23年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,581,578	1. 固定負債	1,961,138
(1)有形固定資産	3,459,496	(1)地方公共団体	1,645,935
(2)無形固定資産	82,296	(2)関係団体	22,738
(3)売却可能資産	39,786	(3)長期未払金	215
2. 投資等	429,171	(4)引当金	287,054
(1)投資及び出資金	13,894	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	25,748	(6)その他	5,196
(3)基金等	378,851	2. 流動負債	182,827
(4)長期延滞債権	8,224	(1)翌年度償還予定額	126,432
(5)その他	5,667	(2)短期借入金	587
(6)回収不能見込額	▲ 3,213	(翌年度繰上充用金を含む)	
3. 流動資産	324,553	(3)未払金	4,830
(1)資金	212,096	(4)翌年度支出予定退職手当	25,623
(2)未収金	7,381	(5)賞与引当金	16,346
(3)販売用不動産	27,942	(6)その他	9,009
(4)その他	78,000	負債合計	2,143,965
(5)回収不能見込額	▲ 866	純資産の部	
4. 繰延勘定	0	純資産合計	2,191,337
資産合計	4,335,302	負債及び純資産合計	4,335,302

平成23年度連結行政コスト計算書

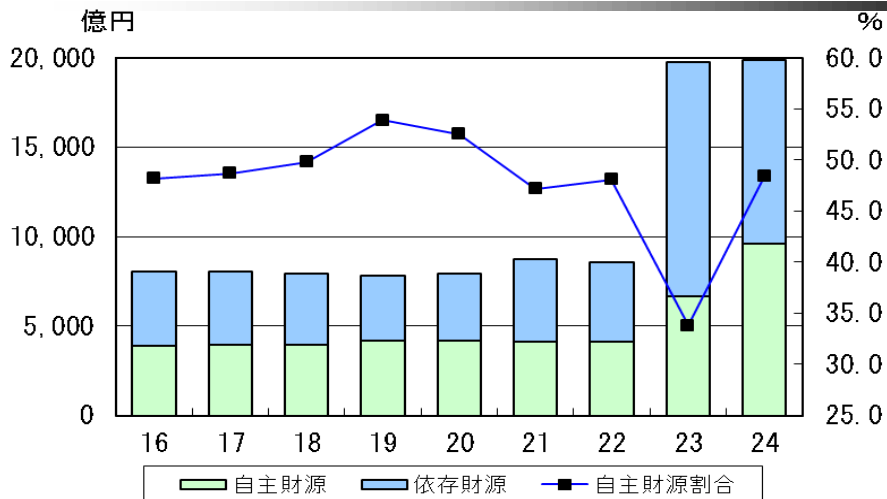
(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	1,045,259	100.0%
1. 人にかかるコスト	291,466	27.9%
(1)人件費	250,116	23.9%
(2)退職手当引当金繰入	25,393	2.4%
(3)賞与引当金繰入額	15,957	1.5%
2. 物にかかるコスト	264,377	25.3%
(1)物件費	129,073	12.3%
(2)維持補修費	3,611	0.3%
(3)減価償却費	131,693	12.6%
3. 移転支的的なコスト	434,135	41.5%
(1)社会保障給付	16,637	1.6%
(2)補助金等	372,811	35.7%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	44,687	4.3%
4. その他のコスト	55,281	5.3%
(1)支払利息	25,017	2.4%
(2)回収不能見込計上額	718	0.1%
(3)その他行政コスト	29,546	2.8%
【経常収益】 b	118,338	
1. 使用料・手数料	9,490	
2. 分担金・負担金・寄付金	36,680	
3. 保険料	4	
4. 事業収益	52,480	
5. その他特定行政サービス収入	19,684	
b / a	11.3%	
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	926,921	



# 5-1-① 財政構造と財政健全化（県財政推移・歳入）

※普通会計ベース



◆8,000億円規模で推移していたが、東日本大震災の影響で平成23年度以降は大幅増。

◆平成24年度は地方交付税・国庫支出金が減少し、県税・繰入金・繰越金が増加したため、自主財源の割合が高まった。

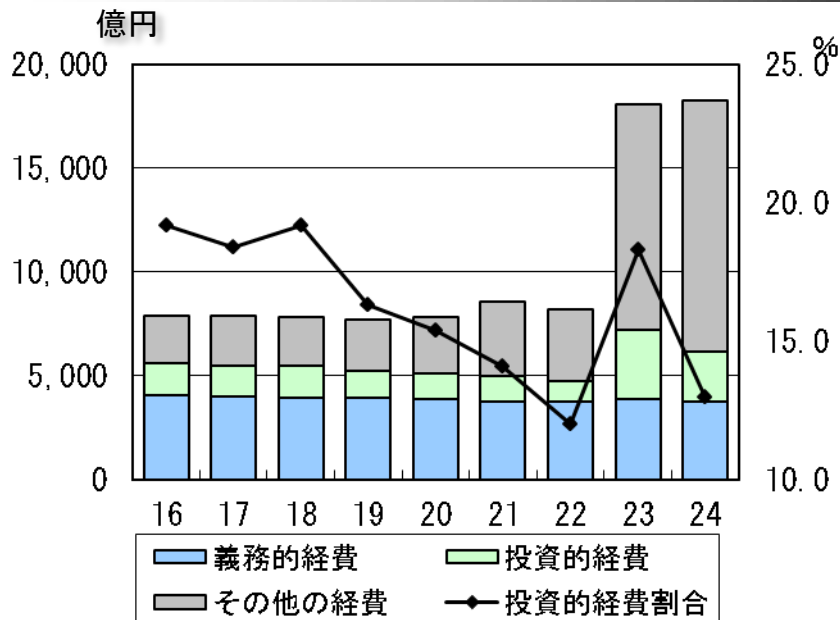
(単位：億円，%)

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	(構成比)
<b>自主財源</b>	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179	4,118	4,120	6,658	9,620	
<b>自主財源割合</b>	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)	(47.2)	(48.1)	(33.8)	(48.4)	
県税	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917	2,548	2,378	2,265	2,578	(13.0)
諸収入	613	619	604	631	807	1,089	1,083	2,077	3,020	(15.2)
使用料・手数料	175	167	160	157	156	147	98	94	99	(0.5)
分担金・負担金	116	97	174	73	104	69	146	40	50	(0.3)
その他	487	520	384	386	195	265	415	2,182	3,873	(19.5)
<b>依存財源</b>	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777	4,615	4,444	13,067	10,260	
<b>依存財源割合</b>	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)	(52.8)	(51.9)	(66.2)	(51.6)	
地方交付税	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785	1,725	1,801	4,808	3,831	(19.3)
国庫支出金	1,190	1,037	890	838	1,023	1,467	1,040	6,511	4,672	(23.5)
県債	1,028	941	865	948	894	1,242	1,280	1,410	1,430	(7.2)
その他	140	302	432	58	75	181	323	338	327	(1.6)
<b>歳入総額</b>	<b>8,062</b>	<b>8,048</b>	<b>7,957</b>	<b>7,799</b>	<b>7,956</b>	<b>8,733</b>	<b>8,564</b>	<b>19,725</b>	<b>19,880</b>	<b>(100.0)</b>



# 5-1-② 財政構造と財政健全化（県財政推移・歳出）

※普通会計ベース



◆ 応急救助費などの減により、投資的経費は前年度比915億円の減。

◆ その他の経費は補助費等や物件費を計上しているもので、1,265億円の大幅増。

(単位：億円，%)

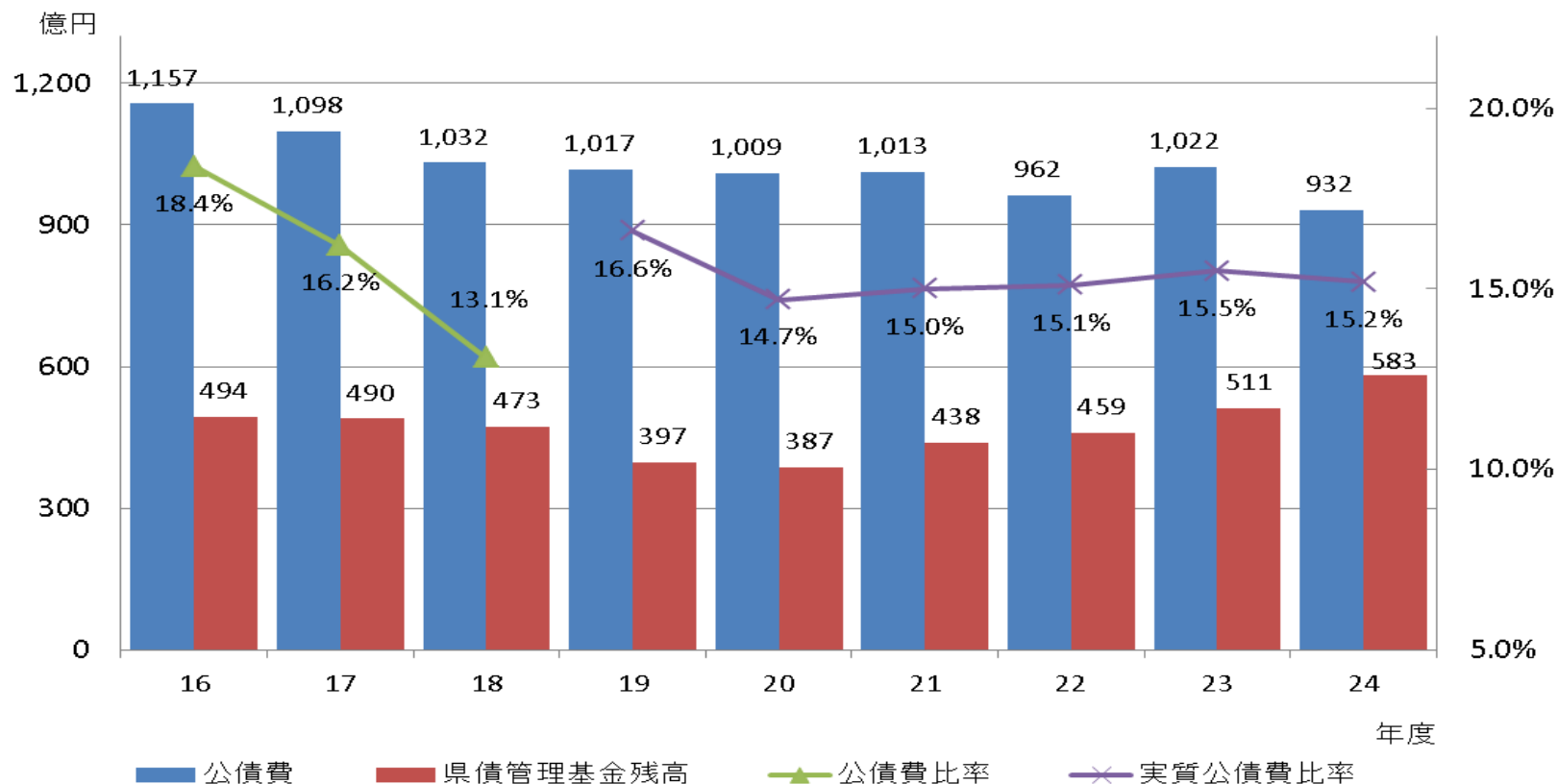
区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	(構成比)
義務的経費	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	3,783	3,770	3,895	3,784	
義務的経費割合	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	(44.1)	(46.1)	(21.6)	(20.7)	
人件費	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	2,624	2,622	2,686	2,693	(14.7)
扶助費	172	143	134	135	141	146	186	187	159	(0.9)
公債費	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	1,013	962	1,022	932	(5.1)
投資的経費	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	1,210	978	3,294	2,379	(13.0)
投資的経費割合	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	(14.1)	(12.0)	(18.3)	(13.0)	
その他の経費	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	3,590	3,427	10,851	12,115	(66.3)
その他の経費割合	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.4)	(34.8)	(41.8)	(41.9)	(60.1)	(66.3)	
歳出総額	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	8,583	8,175	18,040	18,278	(100.0)





## 5-2 財政構造と財政健全化（公債費の状況）

- ◆ 市場公募債の満期一括償還に対応する基金積立を確実にやっている。
- ◆ 公債費は、1,000億円前後で推移している。

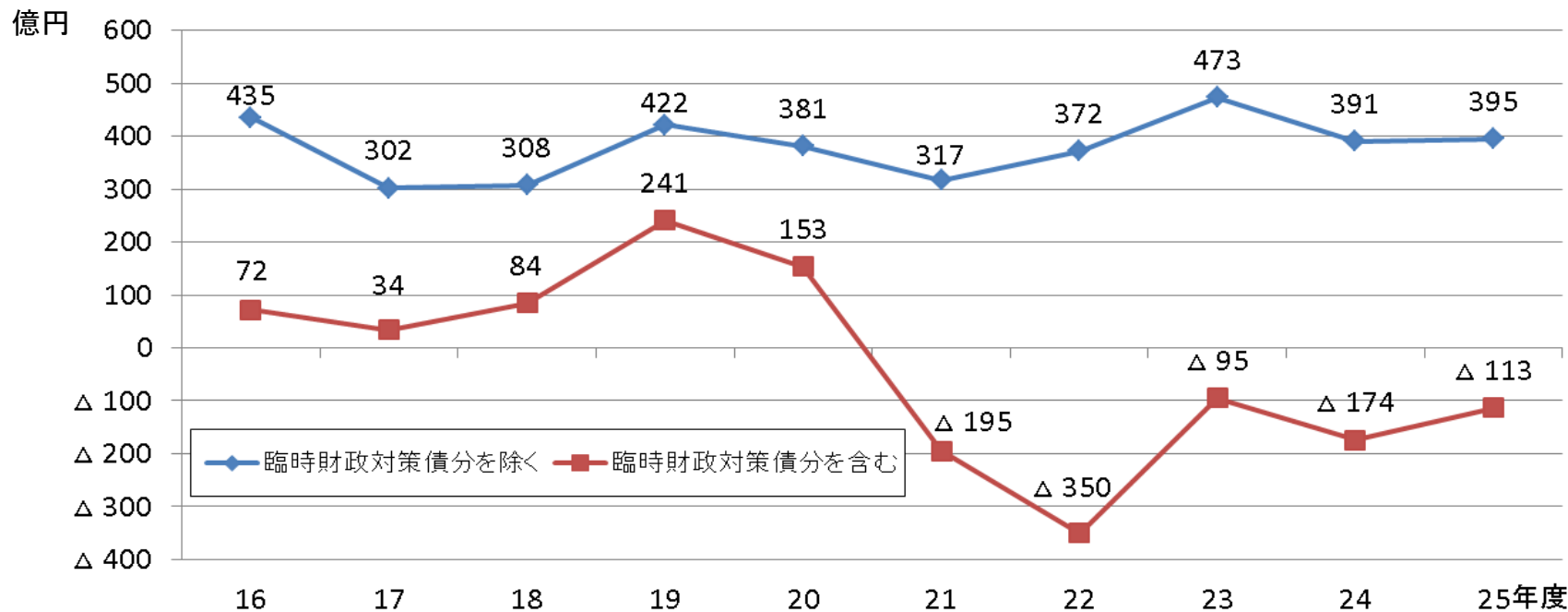


※普通会計決算ベース



# 5-3 財政構造と財政健全化（プライマリーバランス）

- ◆ 将来の公債費負担の軽減に向けた取組の成果により，臨財債を除いた場合，平成11年度以降は黒字化を達成。
- ◆ しかしながら，臨財債を含むと平成21年度以降赤字に転落。



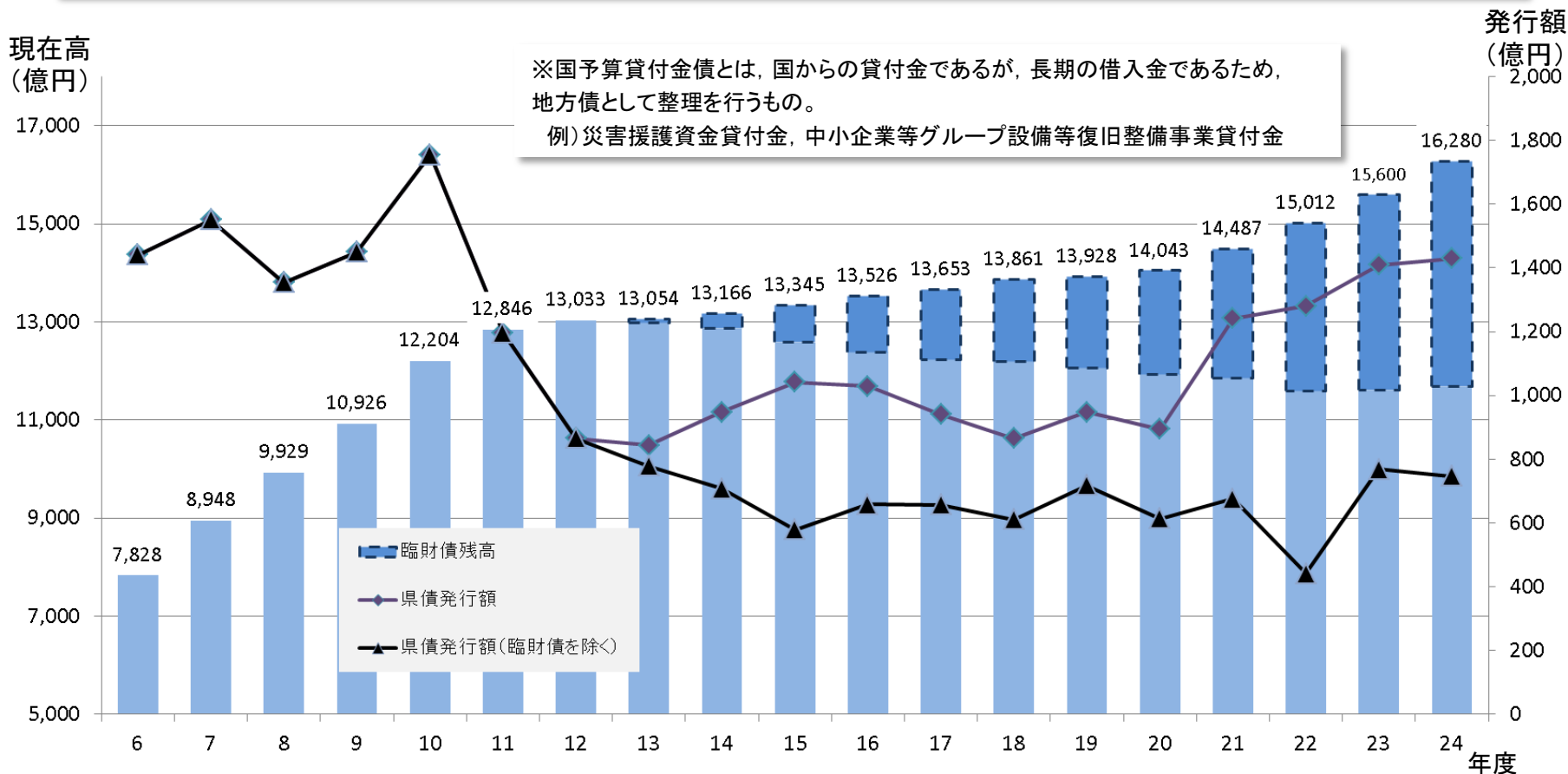
※プライマリーバランスとは  
歳入のうち県債発行額を除いたものから，歳出のうち公債費を除いたものを比較した収支バランス

※当初予算 元利ベース



# 5-4 財政構造と財政健全化（県債発行額・現在高）

- ◆ 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の現在高は増加。
- ◆ 23・24年度における臨財債を除く県債発行の増加要因は、国予算貸付金債。

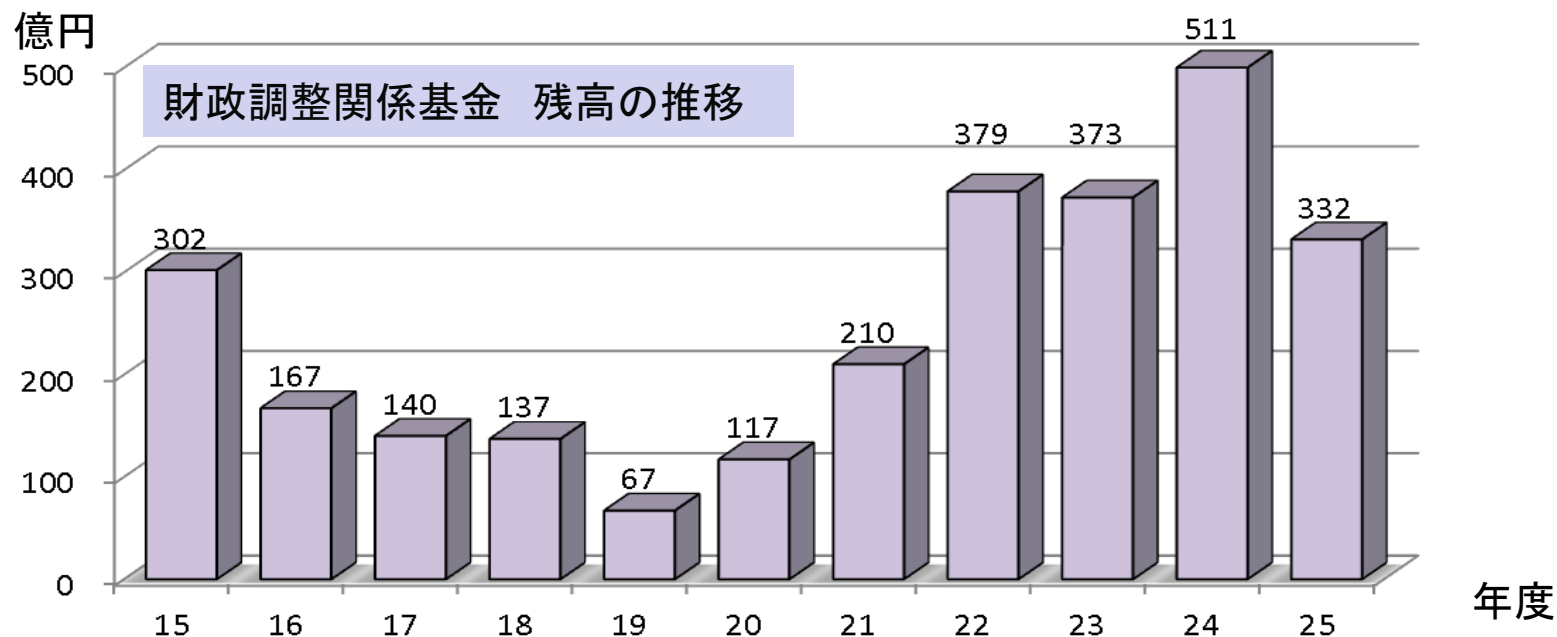


※普通会計決算ベース



## 5-5 財政構造と財政健全化（基金の状況）

- ◆ 三位一体改革が行われた平成16年度以降，財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ったため，基金残高が減少したが，平成19年度を底として，決算剰余金の活用などで増加に転じている。
- ◆ 東日本大震災復興基金や東日本大震災みやぎこども育英基金など新たな基金の創設に伴い一定の水準を確保している。



- 24年度までは決算，25年度は当初予算（県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て，取崩しを行う分を除く。）
- 財政調整関係基金とは，財政調整基金，県債管理基金をいい，いずれも年度間の財源調整を目的とした基金。



# 5-6-① 財政構造と財政健全化（第3期財政再建推進プログラム）

## ◆「中期的な財政見通し(平成21年3月公表)」

平成21年度当初予算をベースとして機械的に算出したところ、平成22年度から平成25年度までの4年間に、800億円から1,300億円の財源不足が発生する見込みに。

## ◆プログラムの目標⇒財政再生団体転落を回避

## ◆計画期間⇒平成22年度～平成25年度

持続可能な財政運営が図れるよう、歳入確保対策・歳出抑制対策を実施

### ～ 財政健全化に向けた財源対策の概要 ～

A 歳入確保対策		B 歳出確保対策	
計 824億円程度		計 512億円程度	
① 県債の活用	536億円	① 人件費総額の抑制	109億円
② 各種基金の活用	225億円	② 事務事業の見直し	78億円
③ 県有資産の有効活用	48億円	③ 特別会計繰出金の見直し	157億円
④ 他会計資金の活用	13億円	④ 公債費負担の平準化	50億円
⑤ 受益者負担の見直し	2億円	⑤ 将来的な財政負担の縮減	118億円
財政健全化に向けた財源対策合計(A+B): 1,336億円程度			

## ◆対策を講じた後の姿

○ 必死の自助努力により、巨額の財源不足を解消すべく全庁挙げて財源対策を取りまとめまた結果、これらの財源対策を着実に実施することで、平成25年度までの4年間で約1,300億円の財源不足を埋めることができる見通し。

○ H25に約130億円の財源不足が発生する見込みであるため、今後とも追加財源対策について検討していきます。また、これら自助努力だけでは構造的な財源不足の解消は困難なことから、地方税財源の充実強化について今後とも国に対し強力に働きかけていきます。

◎震災を受け、本プログラムの前提は大きく変動。

◎復旧・復興事業費の精査、国の財政支援措置状況の見極めが必要。



# 5-6-② 財政構造と財政健全化（第3期財政再建推進プログラム）

## ◆「中期的な財政見通し(平成25年2月公表)」

### <試算>

平成25年度当初予算をベースとして、平成25年度から平成28年度までの4年間で試算した結果、単純収支では総額907億円の財源不足が発生する見込みとなった。

### <対策>

退職手当債の発行、財政調整基金の取崩の実施を計上した。

### <対策を講じた後の姿>

平成28年度は対策を講じてもなお、175億円の財源不足が生じるという結果になったが、早期健全化基準はクリアできる見込みである。

中期的な財政見通し(平成25年度当初予算ベース)

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入 (A)	14,960	13,747	13,238	10,858
歳出 (B)	15,213	13,934	13,430	11,133
収支 (A)-(B)=(C)	△253	△187	△192	△275
震災対応分	△39	△59	△47	△43
通常分	△214	△128	△145	△232
財源対策 (D)	253	187	192	100
退職手当債発行	73	74	73	-
財政調整関係基金取崩し	180	113	119	100
財源不足額 (E)=(C)+(D)	0	0	0	△175
財政調整関係基金年度末残高	332	219	100	0
県債残高	16,718	17,289	17,773	18,190
臨時財政対策債残高	5,288	5,912	6,486	6,994
臨時財政対策債以外の県債残高	11,430	11,377	11,287	11,196
早期健全化基準				△179
財政再生基準				△239

※ 平成25年度は、第3期財政再建推進プログラムに基づく財源対策後の額です。平成26年度以降も、同様の対策を講じた後の額としています。

※ 地方一般財源総額は、地方財政対策の動向次第で、大幅な変動があり得ます。

※ 平成26年度以降、震災復興特別交付税などの地方財政対策が継続しない場合には、財源不足額が拡大する可能性があります。

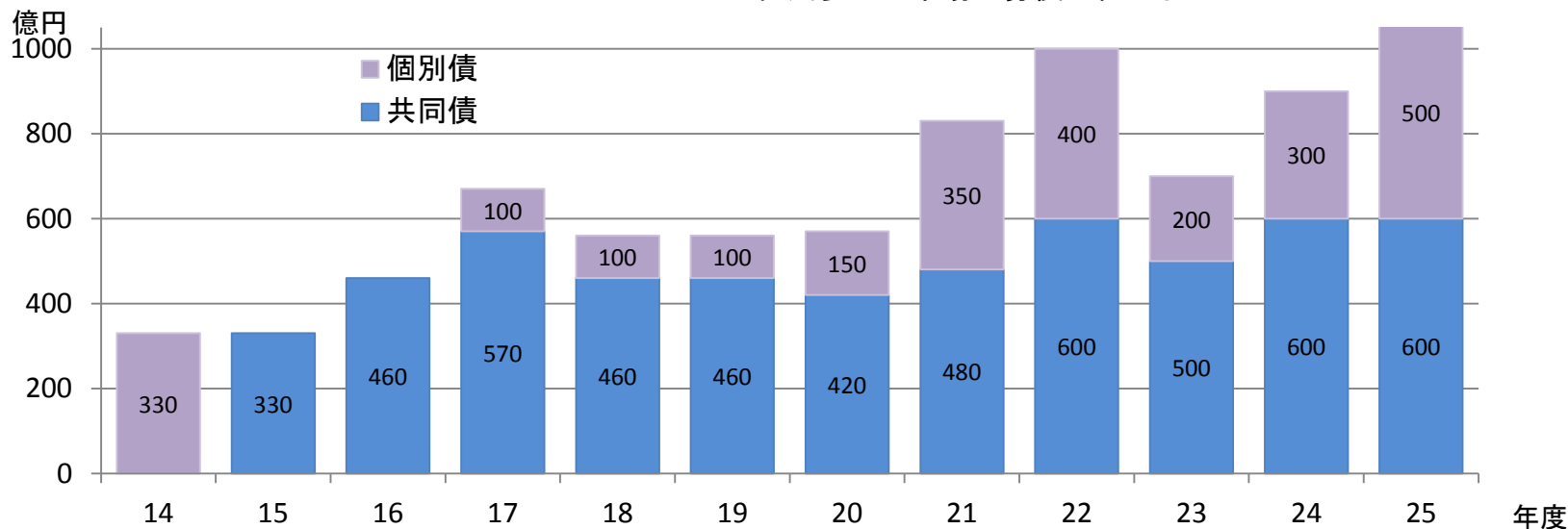
- ・震災からの復旧・復興事業に対する国の財政支援が継続されない場合は、一般財源で措置するため、財源不足は拡大が想定される。
- ・震災復興へ向けた財源確保対策など可能な限りの自助努力を行うとともに、「構造的な財源不足の解消に向けた地方税財源の充実強化」などについて国に対し働きかける。



# 6 市場公募債発行額

## 市場公募債発行額の推移

※平成24年度までは実績，平成25年度は予定  
 ※住民参加型市場公募債は含まない



## 県債発行額(借換債含む)

(単位: 億円)

資金区分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減 B-A
公的資金等	385	402	17
銀行等引受債	670	888	218
うちプロポーザル	178	150	△ 28
市場公募債	927	1,136	209
共同債	600	600	0
個別債	300	500	200
住民公募債	27	36	9
合計	1,982	2,426	444

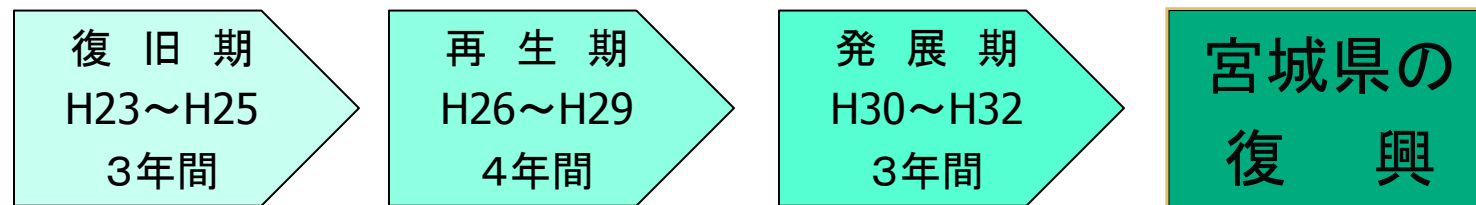
発行月	発行額	年限
7月	100億円	5年債
10月	200億円	10年債
11月	100億円	5年債
3月	100億円	5年債
	→ 500億円	



# 7-1 復興の進捗状況 (宮城県震災復興計画)

## 基本的な考え方

- 未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げることを目的
- 従来とは異なる新たな制度設計や手法を取り入れていく『提案型』の計画
- 計画期間は10年間(目標:平成32年度)



### ◇復興の基本理念

#### 基本理念 1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

#### 基本理念 2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

#### 基本理念 3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

#### 基本理念 4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

#### 基本理念 5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

### ◇復興のポイント

- (1) 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- (2) 水産県みやぎの復興
- (3) 先進的な農林業の構築
- (4) ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- (5) 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- (6) 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- (7) 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- (8) 災害に強い県土・国土づくりの推進
- (9) 未来を担う人材の育成
- (10) 復興を支える財源・制度・連携体制の構築





# 7-2-① 復興の進捗状況 (復興特区法に基づく関係計画)

## ◆復興交付金事業計画の状況(平成25年8月31日現在)

著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画

(単位:億円)

回	提出日	申請額(A)			交付可能額(B)			参考 (B/A)
			県	市町村		県	市町村	
第1回	H24.1.31	2,032.5	414.1	1,618.3	1,162.3	94.1	1,068.3	57.2%
第2回	H24.4.4	788.8	266.6	522.1	1,418.2	256.9	1,161.3	179.8%
第3回	H24.6.26	741.6	37.3	703.9	804.3	2.3	802.0	108.5%
第4回	H24.10.17	7,726.7	1,256.5	6,470.2	4,134.8	744.2	3,390.6	53.5%
第5回	H25.1.29	1,150.4	108.4	1,042.0	1,307.3	188.4	1,118.9	113.6%
第6回	H25.5.21	191.8	7.0	184.7	238.7	6.9	231.8	124.5%
計		12,631.3	2,090.0	10,541.3	9,065.7	1,292.9	7,772.8	

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。



# 7-2-② 復興の進捗状況（復興特区法に基づく関係計画）

## ◆復興推進計画の認定状況（平成25年8月31日現在）

個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画

### ① 県申請分（認定7件）

計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
民間投資促進特区 （ものづくり産業版）	34市町村と共同	（税制の特例）ものづくり産業8業種 工業立地に係る緑地規制の緩和（平成24年5月25日認定）	平成24年2月9日
同（IT産業版）	17市町村と共同	（税制の特例）IT産業7業種	平成24年6月12日
同（農業版）	11市町と共同	（税制の特例）農業及び関連産業	平成24年9月28日
宮城県保健・医療・福祉復興推進計画	県単独	医療・介護確保のための各種基準の緩和	平成24年4月10日
確定拠出年金加入者生活再建促進特区	県単独	確定拠出年金にかかる中途脱退要件の緩和	平成25年3月26日
復興推進計画（応急仮設建築物活用事業）	10市町と共同	応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月12日
宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区	県単独	特定区画漁業権の免許に係る優先順位の特例	平成25年4月23日

### ② 市町村申請分（認定18件）

計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
農と食のフロンティア推進特区	仙台市	（税制の特例）農業及び関連産業	平成24年3月2日
仙台港背後地交流推進特区		（税制の特例）水族館及び関連小売業等	平成25年4月12日
石巻まちなか再生特区	石巻市	（税制の特例）医歯薬・福祉・介護業・商業等	平成24年3月23日
北上食料供給体制強化特区		食料供給等施設整備における農地転用許可基準の緩和	平成24年3月23日
愛ランド特区		（税制の特例）商業、観光、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年7月27日
住まい供給特区		（税制の特例）有料賃貸住宅供給事業	平成25年3月26日
復興推進計画（応急仮設建築物活用事業）		応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月26日
千賀の浦観光推進特区	塩竈市	（税制の特例）観光関連業（利子補給金の支給を含む）	平成24年3月23日
「海と生きる」観光復興推進特区	気仙沼市	（税制の特例）観光関連業	平成25年6月11日
まちづくり促進特区	多賀城市	（税制の特例）商業、医療・福祉・介護業等	平成24年12月14日
玉浦西地区復興まちづくり特区	岩沼市	（税制の特例）商業、医療・福祉等サービス産業等	平成25年3月26日
東松島環境交流特区	東松島市	（税制の特例）商業、ツーリズム関連産業、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年12月14日
七ヶ浜町震災復興推進計画	七ヶ浜町	建築基準法上の用途規制の緩和	平成24年9月28日
女川町復興推進計画	女川町	建築基準法上の用途規制の緩和	平成24年11月6日

※上記の他、復興特区支援利子補給金の支給に係る計画（申請主体：仙台市、石巻市、白石市及び大和町）が認定済み



# 7-2-③ 復興の進捗状況（復興特区法に基づく関係計画）

## ◆復興整備計画の公表状況（平成25年8月31日現在）

土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

	防災集団移転 促進事業 (地区数)	土地区画 整理事業 (地区数)	災害公営住宅 整備事業 (地区数)	津波復興拠点 整備事業 (地区数)	都市計画 道路事業 (路線数)	その他 (事業数)※
仙台市	13					2
石巻市	48	11			6	3
塩竈市	2		2			
気仙沼市	50	3	12	1	6	
名取市	1	1	1		2	1
岩沼市	2		1			2
東松島市	7	2	7			
亘理町	5		10			2
山元町	3		4	2		1
七ヶ浜町	5	4	5			1
利府町			1			
女川町	21	1				1
南三陸町	28	1	5	2	3	
合計	185	23	48	5	17	13

※その他(事業数)の内訳

- |     |                                |      |                         |
|-----|--------------------------------|------|-------------------------|
| 仙台市 | 2事業(太陽光発電事業, 移転再建事業)           | 亘理町  | 2事業(農業関連施設事業, 都市高速鉄道事業) |
| 石巻市 | 3事業(太陽光発電事業, 市街地再開発事業, 都市公園事業) | 山元町  | 1事業(都市高速鉄道事業)           |
| 名取市 | 1事業(高等学校改築事業)                  | 七ヶ浜町 | 1事業(地区避難所整備事業)          |
| 岩沼市 | 2事業(太陽光発電事業, 農業関連施設事業)         | 女川町  | 1事業(漁業集落防災機能強化事業)       |



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債権の売出しまたは募集を意図するものではありません。

◆お問い合わせ先◆



宮城県総務部財政課 財政計画班

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail [zaisei@pref.miyagi.jp](mailto:zaisei@pref.miyagi.jp)